



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東  
コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 友康  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 砂賀 昌代（TEL）03（3868）6060  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,944	8.0	328	△1.5	332	△1.4	228	△1.5
2023年3月期第1四半期	3,653	8.2	333	6.4	336	6.5	232	6.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.83	—
2023年3月期第1四半期	19.19	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	12,959	8,834	68.2	727.25
2023年3月期	12,813	8,773	68.5	722.29

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 8,834百万円 2023年3月期 8,773百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行う予定ですが、配当につきましては当該株式分割に伴う調整は行いません。これは株式分割前1株当たりの年間配当予想に換算いたしますと60円となり、前回予想の40円から実質的に20円の増配となります。詳細につきましては本日公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正（増配）及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,888	4.8	703	△5.1	707	△5.1	481	△5.7	26.38
通期	16,500	6.8	1,550	2.3	1,558	2.4	1,061	△5.0	58.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議しております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。
- 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行う予定であります。業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,865,992株	2023年3月期	13,865,992株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,718,866株	2023年3月期	1,718,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	12,147,126株	2023年3月期1Q	12,106,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては8月10日 (木) に当社ホームページに掲載する予定としております。

(株式分割を考慮しない場合の業績予想について)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、同年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想は、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	第2四半期 (累計)	39円58銭
	通期	87円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行したことで、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や主要国の金融引き締め政策は継続しており、原材料やエネルギー価格の高騰、供給面の制約、金融資本市場の変動等から、世界的な景気下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2023年5月分確報）によると、売上高は前年同月比8.3%増で14か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同12.3%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- ① 開発力の強化
- ② 事業ポートフォリオの変革
- ③ デジタルビジネスへの注力
- ④ サービスビジネスの構築
- ⑤ 経営基盤の強化
- ⑥ 株式の流動性確保とガバナンスの強化
- ⑦ サステナビリティ経営の推進

受注面では、通信や公共領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、一方では、金融ソリューションを中心に開発規模の大きな基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。また、対話型AIを活用した情報システムの商談を進めるなど、新たなビジネス領域の獲得に努めてまいりました。

生産面では、新卒採用と平行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させてまいりました。新卒採用については今年度当社において過去最多の65名を迎え入れ、Java言語及びアジャイル開発の習得を進め、早期戦力化を図っております。パートナー戦略では、パートナー社員を一定数確保するパートナープール制度を実行に移し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めております。加えて、プロジェクト革新室では、顕著な成功を収めたプロジェクトの報告会を行うなど、全社レベルで生産効率の向上と受注案件の仕損防止を図ってまいりました。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内でも担う内製化組織）では前年度に比べ受注量を大幅に増加させることが出来ており、DX人財のOJT育成を効率的に行うとともに、人的リソースの有効活用を図ることで企業競争力の更なる向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は3,944百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は328百万円（同1.5%減）、経常利益は332百万円（同1.4%減）、四半期純利益は228百万円（同1.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ ソフトウェア開発

##### a 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。保険領域においてはレガシーシステムの統合による基幹データの一元化やクラウドマイグレーション対応を行いました。証券領域はオンプレミス型システムのASPサービス化対応やネット証券を中心とした新NISA制度への対応を行いました。銀行領域においては行内における情報系システムのDX化推進に加え、新たに資金決済系システムの更改案件を受注しました。カード・クレジット領域においては加速するキャッシュレスへの対応や付随するポイント管理システムの構築を行いました。また、これまでの金融業務知識を活かし、新たに政府系機関の大型マイグレーション案件を受注しました。これらの活動により、金融ソリューションの売上高は2,891百万円（前期比8.3%増）となりました。

b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域においては顧客接点となるフロントWebシステムの大規模アジャイル開発を推進し、公共領域においては行政手続きのオンライン化を図りました。これらの活動により、非金融ソリューションの売上高は948百万円(同6.1%増)となりました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は3,840百万円(同7.7%増)となりました。

②情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務が拡大し、情報システムサービス等の売上高は104百万円(前年同期比16.5%増)と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は12,959百万円となり前事業年度末に比べ146百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が247百万円、投資有価証券が107百万円増加し、売掛金及び契約資産が209百万円減少したことによります。

また、負債合計は4,125百万円となり前事業年度末に比べ85百万円増加しております。これは主として、未払費用が389百万円増加し、未払金が149百万円、賞与引当金が167百万円減少したことによります。

純資産は8,834百万円となり前事業年度末に比べ60百万円増加しております。これは主として、四半期純利益228百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が74百万円増加したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は68.2%となり前事業年度末に比べ0.3ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,128,356	9,375,556
売掛金及び契約資産	2,156,982	1,947,523
仕掛品	258	34,264
その他	87,494	75,811
貸倒引当金	△6,474	△5,843
流動資産合計	11,366,618	11,427,312
固定資産		
有形固定資産	96,628	94,304
無形固定資産	44,128	41,582
投資その他の資産		
投資有価証券	368,836	476,168
繰延税金資産	802,627	787,580
その他	139,880	138,023
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,305,669	1,396,097
固定資産合計	1,446,427	1,531,983
資産合計	12,813,045	12,959,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	843,447	868,189
未払金	208,182	58,473
未払費用	120,883	510,806
未払法人税等	222,520	137,727
賞与引当金	355,939	188,062
その他	165,979	216,163
流動負債合計	1,916,952	1,979,421
固定負債		
退職給付引当金	2,080,773	2,118,079
その他	41,619	27,760
固定負債合計	2,122,393	2,145,839
負債合計	4,039,346	4,125,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	600,400	600,400
利益剰余金	8,039,000	8,024,848
自己株式	△596,163	△596,163
株主資本合計	8,569,821	8,555,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,877	278,365
評価・換算差額等合計	203,877	278,365
純資産合計	8,773,699	8,834,035
負債純資産合計	12,813,045	12,959,296

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,653,845	3,944,404
売上原価	2,972,004	3,226,203
売上総利益	681,841	718,200
販売費及び一般管理費	348,208	389,650
営業利益	333,632	328,549
営業外収益		
受取配当金	2,532	2,771
保険事務手数料	204	197
貸倒引当金戻入額	492	631
営業外収益合計	3,229	3,600
経常利益	336,861	332,150
税引前四半期純利益	336,861	332,150
法人税、住民税及び事業税	110,539	121,156
法人税等調整額	△5,990	△17,796
法人税等合計	104,548	103,359
四半期純利益	232,313	228,790

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 株式分割の方法

2023年8月31日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金または買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付いたします。

## ② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,865,992 株
今回の分割により増加する株式数	6,932,996 株
株式分割後の発行済株式総数	20,798,988 株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000 株

## ③ 株式分割の日程

基準日公告日	2023年8月17日(木曜日)
基準日	2023年8月31日(木曜日)
効力発生日	2023年9月1日(金曜日)

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12.79円	12.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## ⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。



## 2. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年9月1日（金曜日）をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

現行定款	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800</u> 万株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,200</u> 万株とする。

## (3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 2023年7月31日（月曜日）

定款変更効力発生日 2023年9月1日（金曜日）

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,882,278	108.1
情報システムサービス等	104,202	116.5
合計	3,986,480	108.3

(注) 金額は販売価格によっております。

## (2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	4,187,880	112.3	2,581,513	114.4
情報システムサービス等	81,442	137.1	102,232	114.5
合計	4,269,323	112.7	2,683,746	114.4

## (3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,840,202	107.7
情報システムサービス等	104,202	116.5
合計	3,944,404	108.0

(注) 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	914,614	25.0	938,939	23.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	366,038	10.0	392,568	10.0